

令和 2 年度

久喜市水道事業会計決算審査意見書

久喜市監査委員



久監査第222号

令和3年8月2日

久喜市長 梅田修一様

久喜市監査委員 菊地雅之

久喜市監査委員 斉藤広子

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度久喜市水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

第2 経営分析

1 経営成績の概況	2
(1) 施設の利用状況について	2
(2) 人件費と労働生産性について	3
(3) 支払利息について	4
2 財政状態について	4
3 む す び	6

別 表

1 事業規模の推移及び概要	7
2 比較損益計算書	8
3 給水原価にかかる要素別費用構成表	10
4 比較貸借対照表	12
5 比較キャッシュ・フロー計算書	14

凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」…………… 該当数値なし

「△」…………… マイナス

県内類似団体平均値……………「令和元年度地方公営企業決算状況調査」から、計画給水人口を基に県内同規模の5団体（加須市、鴻巣市、深谷市、三郷市、桶川北本水道企業団）を選定し、算出した平均値

令和2年度久喜市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度久喜市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和3年6月2日から令和3年8月2日まで
- 3 審査の方法

決算書類等が関係法令に基づき調製され、かつ計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行ならびに事業の経営管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法等関係法令の定めるところに準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、財政状態が適正に表示されているものと認められた。

第2 経営分析

1 経営成績の概況

水道事業の平成30年度から令和2年度の経営成績は、比較損益計算書（別表2）のとおりである。

令和2年度の損益収支をみると営業収益は3,234,396千円、営業費用は3,253,445千円となり、差し引き19,049千円の営業損失を生じている。

また、収益的収支の収入は3,657,029千円、収益的収支の支出は3,299,418千円となり、357,612千円の純利益となっている。

また、有収水量1m³当たりの収益性をみると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	2	元	30	県内類似団体 平均(元年度)
供 給 単 価	181.96	194.40	193.33	155.17
給 水 原 価	179.14	174.26	171.54	169.67
差 引	2.82	20.14	21.79	△14.50

この表から令和2年度は供給単価が給水原価を上回っており、2.82円の利益となっている。

次に、水道事業の経済性を評定する経営比率を算出すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	2	元	30	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△0.06	1.12	1.36	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.11	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△0.59	9.53	11.41	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する令和2年度の経営資本営業利益率は、令和元年度に比べ1.18ポイント減少している。

このような経営成績をさらに分析すると、次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

水道事業の1日配水能力は、事業規模の推移及び概要（別表1）のとおり、64,900m³となっている。

これに対して1日平均配水量は、50,011m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否

を総合的に表示する施設利用率は、77.06%となっている。

施設利用率を負荷率と最大稼働率とに分解すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	2	元	30	算 式
施 設 利 用 率	77.06	75.30	75.84	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	91.97	89.28	90.35	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	83.78	84.34	83.94	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

(2) 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は、給水原価にかかる要素別費用構成表（別表3）のとおり、166,933千円で、給水原価に占める割合は、5.6%となっている。

この人件費を、さらに分析し必要な各経営指標を算出して見ると、次のとおりである。

なお、令和2年度から損益勘定所属職員に会計年度任用職員が含まれている。このため、令和元年度以前との数値に差が出る場合がある。

区 分 \ 年 度	2	元	30	県内類似団体平均(元年度)	
職員1人当たり有収水量 (m ³)	618,199	716,978	724,849	742,238	
職員1人当たり営業収益 (千円)	119,792	150,979	153,614	122,904	
職員1人当たり給水人口 (人)	5,630	6,642	6,665	6,969	
当 給 た 水 り 量 一 万 m ³	損益勘定所属職員数(人)	5.90	5.10	5.04	4.92
	原浄配水施設関係職員数(人)	3.50	3.11	3.07	2.09
	営業関係職員数(人)	2.19	1.78	1.75	2.82

区 分 \ 年 度	2	元	30	県内類似団体平均(元年度)	
全 職 員	基 本 給 (円)	323,689	339,079	331,017	345,364
	手 当 (円)	140,529	162,876	157,093	168,577
	平 均 年 齢 (歳)	48	41	44	43
	平 均 勤 続 年 数 (年)	21	23	23	20

これらの表から、水道事業における労働生産性を最も端的に示す職員1人当たりの有収水量が令和元年度と比較して98,779m³減少するなど、下降が見られたところである。

また、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係を分析すると、次のとおりであり、労働分配率は増加しているが、平均給与及び労働生産性は減少している。

区 分 \ 年 度	2	元	30	算 式
平 均 給 与 (千円)	5,349	5,846	5,712	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	119,792	150,979	153,614	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	4.47	3.87	3.72	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 支払利息について

水道事業の支払利息は、給水原価にかかる要素別費用構成表（別表3）のとおり、総費用に占める割合と同様に減少している。

2 財政状態について

水道事業の財政状態は、比較貸借対照表（別表4）のとおりである。

また、資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	2	元	30	
資 本 的 収 入	負 担 金	26,535,137	11,982,314	12,477,052
	固定資産売却代金	235,640	334,020	0
	計	26,770,777	12,316,334	12,477,052
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,492,372,011	1,436,957,963	1,056,858,125
	企 業 債 償 還 金	305,611,021	308,762,915	310,454,281
	計	1,797,983,032	1,745,720,878	1,367,312,406
収 支 差 引 額	△1,771,212,255	△1,733,404,544	△1,354,835,354	

この表から令和2年度における資本的収支の不足額は、1,771,212千円となっている。この資本的収支の不足額がいかなる財源により賄われているかをみるため、正味運転資本基準の資金運用表及び正味運転資本増減明細表を作成すると次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途	源 泉		
建物の取得	164,747,036	正味運転資本の減少	268,339,997
構築物の取得	690,590,184	自己資本金の増加	616,792,531
機械及び装置の取得	1,193,878,643	建物の除却	698,371
車両、運搬具の取得	2,318,345	構築物の除却	8,658,164
工具、器具及び備品の取得	25,904,000	機械及び装置の除却	48,803,290
建設仮勘定の増加	121,647,929	車両、運搬具の売却	224,235
施設利用権の増加	3,070,981	工具、器具及び備品の除却	2,790,320
投資の増加	7,750	建設仮勘定の振替	740,574,297
固定負債の減少	287,382,431	減価償却費	1,242,319,982
繰延収益の減少	180,473,265		
利益剰余金の減少	259,180,623		
合 計	2,929,201,187	合 計	2,929,201,187

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加	減 少		
正味運転資本の減少	268,339,997	現金預金の減少	827,202,335
貸倒引当金の減少	462,494	未収金の減少	1,410,686
前払費用の増加	1,059,790	貯蔵品の減少	11,226,173
前払金の増加	8,110,000	賞与引当金の増加	602,000
企業債の減少	18,228,590	預り金の増加	5,383,135
未払金の減少	544,123,458		
その他流動負債の減少	5,500,000		
合 計	845,824,329	合 計	845,824,329

財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	2	元	30	県内類似団体 平均(元年度)
流 動 比 率	404.05	294.07	367.57	280.44
自 己 資 本 構 成 比 率	92.09	89.47	89.54	76.02
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.15	91.26	91.42	93.29

この表から、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、令和元年度に比べ、それぞれ109.98ポイント、2.62ポイント、0.89ポイント増加した。

3 む す び

以上が令和2年度久喜市水道事業会計決算の概要である。

令和2年度の損益収支をみると、営業収支は19,049千円の営業損失を生じたものの、営業外収支を含めた経常収支では358,010千円の経常利益で、純利益は357,612千円を生じている。

収益性を示す有収水量1 m³当たりの供給単価は、給水原価を2.82円上回ったが、令和元年度と同数値は20.14円であり、大きく下げることとなった。ただしこれは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市民の負担軽減のため、令和2年8月及び9月検針分における水道料金の基本料金について全額免除を行ったことにより、収益を下げたことに起因する。基本料金の免除を実施したことは、公営企業の経営姿勢として評価できるものである。

また、財務指標の一つである自己資本構成比率は、令和元年度の89.47%から92.09%へと2.62ポイント増加した。

一方、令和2年度の年間配水量は18,254千m³で、令和元年度より2.1%増加し、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、前年度比0.76ポイント減少し91.44%であった。今後においても、有収率の向上に努めていただきたい。

終わりに、「水道」は市民生活や経済活動に欠かすことができないライフラインである。近年激しさを増す風水害への対応や、保有する施設及び管路の老朽化は大きな課題となっている。これらの課題に対応しつつ水道サービスを安定的かつ継続的に提供していくため、災害対応の強化及びアセットマネジメントの推進に努められるとともに、今後とも中長期的視点に立った健全経営に努めるよう要望する。

別表1

事業規模の推移及び概要

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前 年 度 比	
				増・減	増減率
総 人 口 (人)	152,120	152,863	153,407	△ 743	△ 0.5%
給 水 人 口 (人)	152,020	152,759	153,303	△ 739	△ 0.5%
給 水 戸 数 (戸)	67,449	66,934	66,214	515	0.8%
普 及 率 (%)	99.93	99.93	99.93	0.00	0.0%
年 間 配 水 量 (m ³)	18,254,082	17,886,212	17,965,716	367,870	2.1%
1 日 配 水 能 力 (m ³)	64,900	64,900	64,900	0	0%
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	54,376	54,737	54,476	△ 361	△ 0.7%
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	50,011	48,869	49,221	1,142	2.3%
年 間 有 収 水 量 (m ³)	16,691,386	16,490,504	16,671,527	200,882	1.2%
有 収 率 (%)	91.44	92.20	92.80	△ 0.76	△ 0.8%
職 員 数 (人)	33	29	29	4	13.8%

比較損益計算書

(単位：円・%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	金額	構成比
水道事業収益(ア)	3,657,029,413	100.0	△ 234,734,637	△ 6.0	3,891,764,050	100.0	△ 50,523,685	△ 1.3	3,942,287,735	100.0
営業収益	3,234,395,620	88.4	△ 238,122,633	△ 6.9	3,472,518,253	89.2	△ 60,606,389	△ 1.7	3,533,124,642	89.6
給水収益	3,037,146,070	83.0	△ 168,564,069	△ 5.3	3,205,710,139	82.4	△ 17,417,471	△ 0.5	3,223,127,610	81.8
受託工事収益	188,263,530	5.1	△ 68,387,278	△ 26.6	256,650,808	6.6	△ 43,723,008	△ 14.6	300,373,816	7.6
その他の営業収益	8,986,020	0.2	△ 1,171,286	△ 11.5	10,157,306	0.3	534,090	5.6	9,623,216	0.2
営業外収益	422,379,843	11.5	5,904,172	1.4	416,475,671	10.7	7,343,050	1.8	409,132,621	10.4
受取利息	4,816	0.0	△ 4,237	△ 46.8	9,053	0.0	△ 4,402	△ 32.7	13,455	0.0
長期前受金戻入	298,233,687	8.2	△ 8,162,758	△ 2.7	306,396,445	7.9	△ 3,945,045	△ 1.3	310,341,490	7.9
雑収益	124,141,340	3.4	14,591,167	13.3	109,550,173	2.8	10,772,497	10.9	98,777,676	2.5
他会計補助金	0	0	△ 520,000	皆減	520,000	0.0	520,000	皆増	0	0
特別利益	253,950	0.0	△ 2,516,176	△ 90.8	2,770,126	0.1	2,739,654	8,990.7	30,472	0.0
固定資産売却益	218,509	0.0	△ 50,763	△ 18.9	269,272	0.0	269,272	皆増	0	0
過年度損益修正益	35,441	0.0	△ 1,636,109	△ 97.9	1,671,550	0.0	1,641,078	5,385.5	30,472	0.0
その他特別利益	0	0	△ 829,304	皆減	829,304	0.0	829,304	皆増	0	0
水道事業費用(イ)	3,299,417,505	100.0	103,829,249	3.2	3,195,588,256	100.0	5,395,064	0.2	3,190,193,192	100.0
営業費用	3,253,444,895	98.6	111,833,542	3.6	3,141,611,353	98.3	11,537,972	0.4	3,130,073,381	98.1
原水及び浄水費	1,429,252,664	43.3	78,455,939	5.8	1,350,796,725	42.3	△ 9,570,133	△ 0.7	1,360,366,858	42.6
配水及び給水費	286,927,528	8.7	30,298,973	11.8	256,628,555	8.0	△ 18,442,736	△ 6.7	275,071,291	8.6
受託工事費	10,429,983	0.3	△ 3,378,956	△ 24.5	13,808,939	0.4	△ 5,252,430	△ 27.6	19,061,369	0.6
総係費	223,564,593	6.8	△ 2,975,772	△ 1.3	226,540,365	7.1	11,330,647	5.3	215,209,718	6.7
減価償却費	1,242,319,982	37.7	△ 17,426,990	△ 1.4	1,259,746,972	39.4	23,501,549	1.9	1,236,245,423	38.8
資産減耗費	60,950,145	1.8	26,860,348	78.8	34,089,797	1.1	9,971,075	41.3	24,118,722	0.8
営業外費用	45,320,515	1.4	△ 6,936,994	△ 13.3	52,257,509	1.6	△ 6,908,662	△ 11.7	59,166,171	1.9
支払利息	45,320,515	1.4	△ 6,776,676	△ 13.0	52,097,191	1.6	△ 6,742,351	△ 11.5	58,839,542	1.9
雑支出	0	0	△ 160,318	皆減	160,318	0.0	△ 166,311	△ 50.9	326,629	0.0
特別損失	652,095	0.0	△ 1,067,299	△ 62.1	1,719,394	0.1	765,754	80.3	953,640	0.0
固定資産売却損	7,855	0.0	△ 9,627	△ 55.1	17,482	0.0	17,482	皆増	0	0
過年度損益修正損	644,240	0.0	△ 1,057,672	△ 62.1	1,701,912	0.1	748,272	78.5	953,640	0.0
当年度純利益(ア)-(イ)	357,611,908	-	△ 338,563,886	△ 48.6	696,175,794	-	△ 55,918,749	△ 7.4	752,094,543	-

給水原価にかかる要素別費用構成表

区 分	令和2年度				令和元年度				平成30年度		
	費用額	有収水量 1㎡当たり費用	構成比	前年度比	費用額	有収水量 1㎡当たり費用	構成比	前年度比	費用額	有収水量 1㎡当たり費用	構成比
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%
人件費	166,932,582	10.00	5.6	7.4	155,400,164	9.42	5.4	△ 5.4	164,238,847	9.85	5.7
減価償却費	948,738,954	56.84	31.7	△ 1.1	959,360,867	58.18	33.4	3.6	925,903,933	55.54	32.4
支払利息	45,320,515	2.72	1.5	△ 13.0	52,097,191	3.16	1.8	△ 11.5	58,839,542	3.53	2.1
動力費	54,879,445	3.29	1.8	△ 4.9	57,702,169	3.50	2.0	△ 12.6	66,041,501	3.96	2.3
修繕費	68,282,175	4.09	2.3	1.8	67,089,153	4.07	2.3	△ 32.2	98,934,771	5.93	3.5
薬品費	5,060,160	0.30	0.2	84.8	2,738,610	0.17	0.1	△ 13.3	3,160,504	0.19	0.1
受水費	1,077,021,060	64.53	36.0	0.0	1,077,506,215	65.34	37.5	0.2	1,075,100,751	64.49	37.6
その他の費用	623,866,849	37.38	20.9	24.3	501,769,109	30.43	17.5	7.3	467,616,844	28.05	16.3
合 計	2,990,101,740	179.14	100.0	4.1	2,873,663,478	174.26	100.0	0.5	2,859,836,693	171.54	100.0

別表4

比較貸借対照表

(単位:円・%)

借方										貸方											
区分 科目	令和2年度				令和元年度				平成30年度		区分 科目	令和2年度				令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	金額		構成比	対前年度差引額	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比		
固定資産	26,682,915,320	89.8	158,096,209	0.6	26,524,819,111	87.3	0.4	26,418,626,245	88.6	固定負債	1,601,318,377	5.4	△ 287,382,431	△ 15.2	1,888,700,808	6.2	△ 13.9	2,194,311,829	7.4		
有形固定資産	26,672,302,285	89.8	161,624,435	0.6	26,510,677,850	87.3	0.4	26,397,896,427	88.6	企業債	1,601,318,377	5.4	△ 287,382,431	△ 15.2	1,888,700,808	6.2	△ 13.9	2,194,311,829	7.4		
土地	955,536,631	3.2	0	0	955,536,631	3.1	0	955,536,631	3.2	流動負債	747,475,746	2.5	△ 561,866,913	△ 42.9	1,309,342,659	4.3	41.3	926,546,147	3.1		
建物	913,041,565	3.1	142,599,778	18.5	770,441,787	2.5	△ 2.7	792,130,609	2.7	企業債	287,382,431	1.0	△ 18,228,590	△ 6.0	305,611,021	1.0	△ 1.0	308,762,915	1.0		
構築物	19,708,389,475	66.4	△ 101,284,544	△ 0.5	19,809,674,019	65.2	△ 1.1	20,030,721,125	67.2	未払金	323,697,951	1.1	△ 544,123,458	△ 62.7	867,821,409	2.9	74.9	496,244,626	1.7		
機械及び装置	4,855,800,391	16.3	726,514,250	17.6	4,129,286,141	13.6	△ 4.3	4,315,640,486	14.5	預り金	115,336,364	0.4	5,383,135	4.9	109,953,229	0.4	7.7	102,099,606	0.3		
車両、運搬具	7,166,208	0.0	905,016	14.5	6,261,192	0.0	57.7	3,971,562	0.0	引当金	19,359,000	0.1	602,000	3.2	18,757,000	0.1	5.7	17,739,000	0.1		
工具、器具及び備品	59,404,035	0.2	11,816,303	24.8	47,587,732	0.2	△ 38.3	77,162,341	0.3	その他流動負債	1,700,000	0.0	△ 5,500,000	△ 76.4	7,200,000	0.0	323.5	1,700,000	0.0		
建設仮勘定	172,963,980	0.6	△ 618,926,368	△ 78.2	791,890,348	2.6	255.5	222,733,673	0.7	繰延収益	5,597,397,251	18.8	△ 180,473,265	△ 3.1	5,777,870,516	19.0	△ 3.7	6,000,354,478	20.1		
無形固定資産	10,530,215	0.0	△ 3,526,476	△ 25.1	14,056,691	0.0	△ 31.9	20,654,148	0.1	長期前受金	5,597,397,251	18.8	△ 180,473,265	△ 3.1	5,777,870,516	19.0	△ 3.7	6,000,354,478	20.1		
電話加入権	548,727	0.0	0	0	548,727	0.0	0	548,727	0.0	負債合計	7,946,191,374	26.8	△ 1,029,722,609	△ 11.5	8,975,913,983	29.6	△ 1.6	9,121,212,454	30.6		
施設利用権	3,402,760	0.0	3,052,251	870.8	350,509	0.0	△ 5.1	369,239	0.0	資本金	18,399,429,291	61.9	616,792,531	3.5	17,782,636,760	58.5	3.6	17,161,840,989	57.5		
ソフトウェア	6,578,728	0.0	△ 6,578,727	△ 50.0	13,157,455	0.0	△ 33.3	19,736,182	0.1	自己資本金	18,399,429,291	61.9	616,792,531	3.5	17,782,636,760	58.5	3.6	17,161,840,989	57.5		
投資	82,820	0.0	△ 1,750	△ 2.1	84,570	0.0	11.8	75,670	0.0	剰余金	3,357,455,888	11.3	△ 259,180,623	△ 7.2	3,616,636,511	11.9	2.1	3,541,256,488	11.9		
その他投資	82,820	0.0	△ 1,750	△ 2.1	84,570	0.0	11.8	75,670	0.0	資本剰余金	688,429,537	2.3	0	0	688,429,537	2.3	0	688,429,537	2.3		
流動資産	3,020,161,233	10.2	△ 830,206,910	△ 21.6	3,850,368,143	12.7	13.1	3,405,683,686	11.4	工事負担金	425,541,488	1.4	0	0	425,541,488	1.4	0	425,541,488	1.4		
現金預金	2,456,362,450	8.3	△ 827,202,335	△ 25.2	3,283,564,785	10.8	14.0	2,879,673,330	9.7	受贈財産評価	127,056,855	0.4	0	0	127,056,855	0.4	0	127,056,855	0.4		
未収金	549,671,457	1.9	△ 948,192	△ 0.2	550,619,649	1.8	7.7	511,337,378	1.7	国庫補助金	14,235,000	0.0	0	0	14,235,000	0.0	0	14,235,000	0.1		
貯蔵品	4,957,536	0.0	△ 11,226,173	△ 69.4	16,183,709	0.1	244.5	4,697,073	0.0	加入金	121,596,194	0.4	0	0	121,596,194	0.4	0	121,596,194	0.4		
前払費用	1,059,790	0.0	1,059,790	皆増	0	0	皆減	5,905	0.0	利益剰余金	2,669,026,351	9.0	△ 259,180,623	△ 8.9	2,928,206,974	9.6	2.6	2,852,826,951	9.6		
前払金	8,110,000	0.0	8,110,000	皆増	0	0	皆減	9,970,000	0.0	減積立金	788,284,097	2.7	82,535,157	11.7	705,748,940	2.3	△ 0.4	708,900,834	2.4		
										建設改良積立金	1,217,519,325	4.1	0	0	1,217,519,325	4.0	12.6	1,081,377,293	3.6		
										当年度未処分利益剰余金	663,222,929	2.2	△ 341,715,780	△ 34.0	1,004,938,709	3.3	△ 5.4	1,062,548,824	3.6		
										資本合計	21,756,885,179	73.2	357,611,908	1.7	21,399,273,271	70.4	3.4	20,703,097,477	69.4		
資産合計	29,703,076,553	100.0	△ 672,110,701	△ 2.2	30,375,187,254	100.0	1.8	29,824,309,931	100.0	負債・資本合計	29,703,076,553	100.0	△ 672,110,701	△ 2.2	30,375,187,254	100.0	1.8	29,824,309,931	100.0		

別表5

比較キャッシュ・フロー計算書

	令和2年度	対年度差引額	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	357,611,908	△ 338,563,886	696,175,794
減価償却費	1,242,319,982	△ 17,426,990	1,259,746,972
資産減耗費	60,950,145	26,860,348	34,089,797
長期前受金戻入額	△ 298,233,687	8,162,758	△ 306,396,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 462,494	1,275,182	△ 1,737,676
受取利息	△ 4,816	4,237	△ 9,053
支払利息	45,320,515	△ 6,776,676	52,097,191
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 210,654	41,136	△ 251,790
未収金の増減額 (△は増加)	1,410,686	38,955,281	△ 37,544,595
未払金の増減額 (△は減少)	△ 544,123,458	△ 915,700,241	371,576,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,226,173	22,712,809	△ 11,486,636
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 1,059,790	△ 1,065,695	5,905
前払金の増減額 (△は増加)	△ 8,110,000	△ 18,080,000	9,970,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	602,000	△ 416,000	1,018,000
預り金の増減額 (△は減少)	5,383,135	△ 2,470,488	7,853,623
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,500,000	△ 11,000,000	5,500,000
小 計	867,119,645	△ 1,213,488,225	2,080,607,870
受取利息	4,816	△ 4,237	9,053
支払利息	△ 45,320,515	6,776,676	△ 52,097,191
業務活動によるキャッシュ・フロー	821,803,946	△ 1,206,715,786	2,028,519,732
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,370,365,286	△ 41,938,479	△ 1,328,426,807
有形固定資産の売却による収入	434,889	△ 144,242	579,131
一般会計等からの繰入金による収入	26,535,137	14,552,823	11,982,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,343,395,260	△ 27,529,898	△ 1,315,865,362
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 305,611,021	3,151,894	△ 308,762,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,611,021	3,151,894	△ 308,762,915
資金増加額 (又は減少額)	△ 827,202,335	△ 1,231,093,790	403,891,455
資金期首残高	3,283,564,785	403,891,455	2,879,673,330
資金期末残高	2,456,362,450	△ 827,202,335	3,283,564,785